

地方公会計財務書類(概要版)

宮古島市 統一的な基準 全体会計

単位(千円)

勘定科目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		勘定科目	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	全体会計		全体会計		全体会計			全体会計		全体会計		全体会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	229,270,814	94.4%	229,776,869	94.0%	230,739,891	94.0%	1.固定負債	53,076,186	21.9%	54,523,253	22.3%	52,377,840	21.3%
(1)有形固定資産	221,386,222	91.2%	221,903,411	90.8%	224,276,414	91.4%	(1)地方債	45,397,294	18.7%	46,696,477	19.1%	45,055,418	18.4%
事業用資産	84,488,462	34.8%	87,313,975	35.7%	91,652,062	37.4%	(2)長期未払金	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	136,051,173	56.0%	133,124,176	54.5%	131,334,371	53.5%	(3)退職手当引当金	2,026,504	0.8%	1,970,691	0.8%	1,554,344	0.6%
物品	846,587	0.3%	1,465,260	0.6%	1,289,982	0.5%	(4)損失補償等引当金	5,385	0.0%	2,693	0.0%	1,346	0.0%
(2)無形固定資産	273,613	0.1%	233,794	0.1%	193,146	0.1%	(5)その他	5,647,003	2.3%	5,853,392	2.4%	5,766,733	2.4%
(3)投資その他の資産	7,610,980	3.1%	7,639,664	3.1%	6,270,331	2.6%	2.流動負債	1,356,253	0.6%	1,495,874	0.6%	5,647,988	2.3%
投資及び出資金	668,152	0.3%	521,434	0.2%	525,981	0.2%	(1)1年内償還予定地方債	552,930	0.2%	691,331	0.3%	4,516,850	1.8%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	140,804	0.1%	170,964	0.1%	352,928	0.1%
長期延滞債権	644,395	0.3%	625,071	0.3%	562,947	0.2%	(3)未払費用	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	7,791	0.0%	6,051	0.0%	8,220	0.0%	(4)前受金	-	-	-	-	193	0.0%
基金	6,327,008	2.6%	6,530,908	2.7%	5,206,298	2.1%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	5,000	0.0%	5,000	0.0%	5,000	0.0%	(6)賞与等引当金	359,560	0.1%	369,658	0.2%	408,276	0.2%
徴収不能引当金	△ 41,366	0.0%	△ 48,800	0.0%	△ 38,115	0.0%	(7)預り金	248,148	0.1%	251,066	0.1%	296,954	0.1%
2.流動資産	13,550,614	5.6%	14,605,973	6.0%	14,610,838	6.0%	(8)その他	54,811	0.0%	12,856	0.0%	72,787	0.0%
(1)現金預金	3,697,162	1.5%	3,493,567	1.4%	3,650,152	1.5%	負債の部合計	54,432,440	22.4%	56,019,128	22.9%	58,025,828	23.7%
(2)未収金	469,643	0.2%	502,295	0.2%	479,445	0.2%	(1)固定資産等形成分	238,642,308		240,410,854		241,165,733	
(3)短期貸付金	2,220	0.0%	2,040	0.0%	540	0.0%	(2)余剰分(不足分)	△ 50,253,320		△ 52,047,139		△ 53,840,833	
(4)基金	9,369,274	3.9%	10,631,945	4.4%	10,425,302	4.4%	(3)他団体等出資分	-		-		-	
(5)棚卸資産	7,185	0.0%	10,375	0.0%	12,166	0.0%	純資産の部合計	188,388,988	77.6%	188,363,714	77.1%	187,324,900	76.3%
(6)その他	37,546	0.0%	481	0.0%	78,678	0.0%	負債及び純資産の部合計	242,821,428	100.0%	244,382,842	100.0%	245,350,728	100.0%
(7)徴収不能引当金	△ 32,416	0.0%	△ 34,730	0.0%	△ 35,445	0.0%							
資産の部合計	242,821,428	100.0%	244,382,842	100.0%	245,350,728	100.0%							

※資産合計額に対する金融資産の割合

勘定科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	全体会計	全体会計	全体会計
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	186,760,479	188,388,988	188,363,714
1.純行政コスト	△ 45,387,847	△ 43,371,967	△ 43,823,017
2.財源	46,935,111	43,441,926	43,910,311
(1) 税金等	27,846,901	24,697,865	24,749,277
(2) 国県等補助金	19,088,210	18,744,062	19,161,034
本年度差額	1,547,264	69,960	87,294
1.固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
2.資産評価差額	80,963	△ 31,939	4,546
3.無償所管換等	-	76,376	△ 1,133,701
4.他団体出資等分の増加	-	-	-
5.他団体出資等分の減少	-	-	-
6.比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
7.その他	283	△ 139,671	3,046
本年度純資産変動額	1,628,509	△ 25,274	△ 1,038,814
本年度末純資産残高	188,388,988	188,363,714	187,324,900

純資産変動計算書は貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

貸借対照表では年度末日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。左側の「資産」は保有する資産の内容や額が記載してあります。右側の「負債」及び「純資産」は「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

勘定科目	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	全体会計		全体会計		全体会計	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	49,372,862	100.0%	46,812,184	100.0%	47,372,116	100.0%
1.業務費用	23,550,214	47.7%	23,154,336	49.5%	23,233,124	49.0%
(1)人件費	5,775,961	11.7%	5,817,424	12.4%	5,734,750	12.1%
(2)物件費等	16,860,268	34.1%	16,446,277	35.1%	16,598,260	35.0%
内、減価償却費	7,707,884	15.6%	7,773,063	16.6%	7,726,648	16.3%
(3)その他の業務費用	913,985	1.9%	890,635	1.9%	900,114	1.9%
2.移転費用	25,822,648	52.3%	23,657,847	50.5%	24,138,992	51.0%
(1)補助金等	17,474,555	35.4%	15,281,564	32.6%	15,718,190	33.2%
(2)社会保障給付	8,020,093	16.2%	7,835,079	16.7%	8,167,931	17.2%
(3)他会計への繰出金	3,621	0.0%	-	-	-	-
(4)その他	324,379	0.7%	541,205	1.2%	252,870	0.5%
経常収益	4,055,087	8.2%	3,568,987	7.6%	3,991,230	8.4%
1.使用料及び手数料	2,677,609		2,754,579		2,834,202	
2.その他	1,377,479		814,407		1,157,027	
純経常行政コスト	45,317,775		43,243,197		43,380,886	
臨時損失	98,782		131,461		481,107	
臨時利益	28,709		2,692		38,975	
純行政コスト	45,387,847		43,371,967		43,823,017	

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

勘定科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	全体会計	全体会計	全体会計
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	4,630,877	4,627,299	4,590,418
業務支出	41,707,613	38,922,079	39,411,459
内、支払利息支出	495,595	443,097	391,774
業務収入	46,409,649	43,619,436	44,032,089
臨時支出	71,159	71,437	30,212
臨時収入	-	1,379	-
2.投資活動収支	△ 5,093,188	△ 6,236,652	△ 6,721,492
投資活動支出	9,072,112	10,186,674	14,152,080
内、基金積立金支出	1,912,542	2,153,792	2,578,700
投資活動収入	3,978,924	3,950,022	7,430,588
内、基金取崩収入	362,399	687,222	4,110,702
基礎的財政収支(基金控除)	1,583,427	300,314	△ 3,271,301
3.財務活動収支	544,422	1,404,031	2,241,507
財務活動支出	3,887,742	4,002,323	5,189,424
財務活動収入	4,432,164	5,406,354	7,430,931
本年度資金収支額	82,111	△ 205,323	110,433
前年度末資金残高	3,367,114	3,449,224	3,243,901
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
本年度末資金残高	3,449,224	3,243,901	3,354,335
前年度末歳計外現金高	243,406	247,937	249,666
本年度末歳計外現金増減額	4,531	1,728	46,151
本年度末歳計外現金高	247,937	249,666	295,817
本年度末現金預金残高	3,697,162	3,493,567	3,650,152

資金収支計算書は単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の現金の金額と一致します。

- ※1. 業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。
- ※2. 投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。
- ※3. 財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。

注) 総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル(令和元年8月改訂)」に基づき基礎的財政収支算定方法は以下の通りとしております。
基礎的財政収支=業務活動収支(支払利息を除く)+投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く)